

# 第121期 報告書

クボタ通信

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

第121回定時株主総会招集ご通知添付書類

[ 証券コード 6326 ]

ひとのために、  
ひとつひとつ。

食料、水、環境。

いま、クボタだからできること。

株式会社クボタ

## 目次

株主の皆様へ	1
--------	---

### (第121回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第121期事業報告	2
Ⅰ.クボタグループの現況に関する事項	2
(1) クボタグループの事業の経過およびその成果	2
(2) クボタグループの今後の取り組み	6
(3) 財産および損益の状況の推移	9
(4) 重要な子会社および関連会社の状況	10
(5) クボタグループの主要な事業内容	11
(6) クボタグループの主要拠点等	13
(7) クボタグループおよび当社の従業員の状況	14
(8) クボタグループの主要な借入先	14
Ⅱ.会社の株式に関する事項	15
(1) 株式の状況	15
(2) 自己株式の取得、処分等および保有	16
Ⅲ.会社役員に関する事項	17
(1) 取締役および監査役の氏名等	17
(2) 取締役および監査役の報酬等の額	19
(3) 取締役および監査役の報酬等の額またはその 算定方法に係る決定に関する方針	19
(4) 社外取締役および社外監査役の主な活動状況	20
Ⅳ.会計監査人の状況	21
(1) 会計監査人の名称	21
(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額	21
(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針	21
Ⅴ.内部統制システムの構築に関する整備事項	22
Ⅵ.剰余金の配当等の決定に関する方針	25
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結純資産変動計算書	29
連結注記表	30
貸借対照表	34
損益計算書	36
株主資本等変動計算書	37
個別注記表	39
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	44
会計監査人の監査報告書 謄本	45
監査役会の監査報告書 謄本	46

### (ご参考)

活動報告	48
製品・技術	50
社会貢献活動	51
株主メモ	52

## 株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

今回の東日本大震災で被災されました皆様には、心よりお見舞い申しあげます。

当社は創業以来、全国津々浦々の皆様によって支えられてきた企業として、被災地域の一日も早い復興に向け、グループの総力をあげて貢献してまいりたいと思います。

当社の歴史は、明治23年（1890年）に創業者久保田権四郎翁が「安全な水を人々に届けるための鑄鉄管を自らの手で作りたい」という強い信念と情熱をもって水道用鑄鉄管の量産化に成功したことに始まります。昨年、創業120周年を迎えましたが、今後も新しい歴史を切り拓くため、「社会の発展と人々の暮らしに役に立つ製品を創り出す」という創業者の精神を受け継ぎ、世界各国の発展に大きく貢献するグローバル企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

第121期の期末配当金につきましては、去る5月11日の取締役会において、1株当たり7円とし、本年6月27日を支払開始日とすることに決定させていただきました。詳細は、「期末配当金のお知らせ」（25頁）に掲載しておりますのでご参照ください。

平成23年6月



代表取締役会長兼社長

益本 康男

## I. クボタグループの現況に関する事項

## (1) クボタグループの事業の経過およびその成果

## ① クボタグループの全般的状況

当期のクボタグループは、円高や原材料価格の上昇、東日本大震災などの逆風にさらされましたが、世界経済の回復に支えられた海外売上の増加や全社的なコスト削減の進捗などにより、前期並みの売上高を確保し、利益も着実に増加させました。

当期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の売上高は、前期比30億円(0.3%)増加して9,337億円となりました。国内では、農業機械や官公需関連が低調に推移したほか、震災による減収もあり売上は前期を下回りました。北米、欧州では、景気回復が続くなか、売上は堅調な伸びを示しました。アジアでは、天候不順などの影響により農業機械の成長スピードは鈍化しましたが、引き続き前期を上回る売上を記録しました。当期の海外売上高比率は、前期比2.7ポイント上昇して48.8%となりました。

営業利益は、前期比164億円(23.5%)増加して861億円となりました。機械部門は海外での売上増加やコスト削減などにより、円高や震災の影響を克服して増益となりましたが、水・環境システム部門は、減収や原材料価格の上昇などにより減益となり、社会インフラ部門やその他部門も減益となりました。

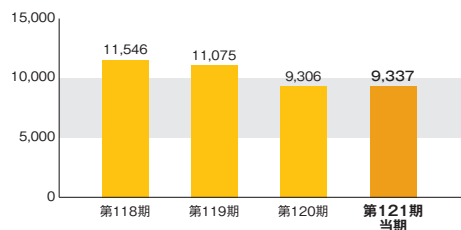
税金等調整前純利益は、営業利益の増加にその他の収益の改善も加わり、前期比178億円(24.2%)増加の913億円となりました。法人所得税は、307億円[実効税率33.6%]の負担となり、持分法による投資損益は5億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は、前期比132億円(27.6%)増加の611億円となりました。非支配持分帰属損益は63億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を125億円(29.5%)上回る548億円となりました。

なお、東日本大震災では、関東以北の製造拠点や販売拠点などが被災しましたが、速やかに復旧し事業活動を再開しています。

しかしながら、一部の生産拠点では部品や電力の供給が安定しておらず、生産体制の本格的な回復に向けた努力を続けています。

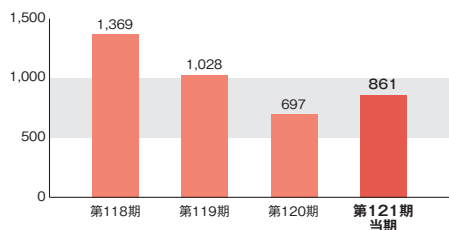
## 売上高

(単位：億円)



## 営業利益

(単位：億円)



## ② クボタグループの事業部門別状況

### (a) 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比5.6%増加して6,515億円となり、売上高全体の69.8%を占めました。

国内売上高は、1.4%減の2,264億円となりました。農業機械は、米価下落に伴う購買意欲の減退や前期に政府が実施した緊急機械リース支援事業の反動などによる需要の低迷に加えて、東日本大震災の影響もあり、低水準の売上にとどまりました。一方、建設機械、エンジンは需要の好転により売上を大幅に伸ばしました。

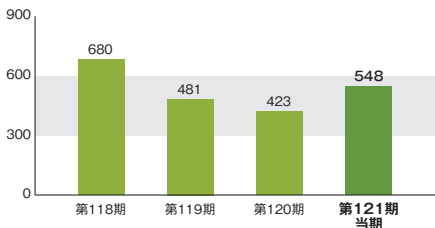
海外売上高は、9.8%増の4,251億円となりました。北米では、活発な販売促進活動によりトラクタ、建設機械の売上が拡大し、エンジンも好調な需要を背景に大幅増収となりました。欧州では、トラクタが売上を落としましたが、建設機械、エンジンは市場の急速な回復により売上を大きく伸ばしました。一方、アジアでは、農業機械は、天候不順等により低成長にとどまりましたが、建設機械は大幅な増収を記録しました。



北米向けトラクタ L3800

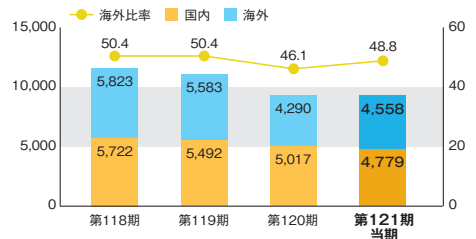
### 当社株主に帰属する純利益

(単位：億円)



### 国内・海外別売上高

(単位：億円、%)



## (b) 水・環境システム部門

当部門は、パイプ関連製品（ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等）、環境関連製品（各種環境プラント、ポンプ等）により構成されています。

当部門の売上高は、前期比13.5%減少して1,928億円となり、売上高全体の20.6%を占めました。

国内売上高は、9.8%減の1,787億円となりました。需要低迷によりダクタイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品が売上を大幅に落とし、上下水エンジニアリング、環境リサイクルなどの環境関連製品も減収を余儀なくされました。海外売上高は、ダクタイル鉄管、ポンプなどの大幅減収により43.3%減の141億円となりました。



ダクタイル鉄管



反応管

## (c) 社会インフラ部門

当部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されています。

当部門の売上高は、前期比4.5%減少して604億円となり、売上高全体の6.5%を占めました。

国内売上高は、5.8%減の443億円となりました。電装機器、空調機器は売上を増加させましたが、鋼管が大きく落ち込んだほか、自動販売機や素形材も減収となりました。海外売上高は、素形材の減収などにより0.7%減の162億円となりました。

#### (d) その他部門

当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

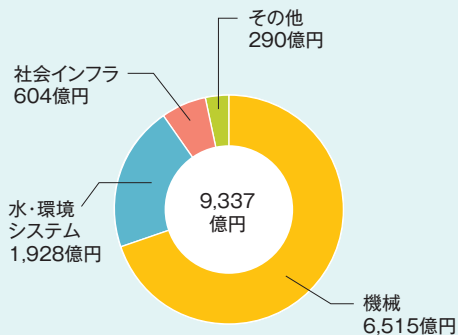
当部門の売上高は、前期比4.6%増加して290億円となり、売上高全体の3.1%を占めました。工事の売上が増加し、その他の事業も増収となりました。

### クボタグループの事業部門別売上高

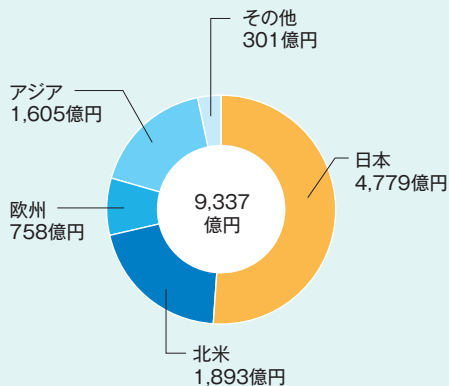
部門	金額(億円)	前期比(%)	構成比(%)
機械	6,515	5.6	69.8
水・環境システム	1,928	△13.5	20.6
社会インフラ	604	△4.5	6.5
その他	290	4.6	3.1
合計	9,337	0.3	100.0

(注) 億円単位の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

### 部門別売上高



### 地域別売上高



### ③ クボタグループの設備投資の状況

海外生産の拡充や新機種生産のための投資などを中心に総額240億円の設備投資を実施しました。

### ④ クボタグループの資金調達の状況

設備投資を自己資金で賄うとともに、普通社債100億円を償還するなど借入金の返済を進めました。

## (2) クボタグループの今後の取り組み

当社は、厳しい事業環境の中で中長期的な発展を実現するため、以下の取り組みを推進していきます。

### ① 基本方針堅持

従来から掲げる経営の基盤となる方針を堅持していきます。

#### (a) 技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営

製造業の根幹をなす技術開発力とモノづくり力の向上に重点をおいた経営を継続します。グローバル化が急速に進展するなか、厳しい競争に打ち勝ち、中長期的な成長を実現していくには技術開発力とモノづくり力の強化が不可欠です。当社に必要な技術開発の分野を明確にして先進技術の獲得に励むとともに、品質や生産技術の向上に向けた組織整備などを通じて他社を圧倒するモノづくり技術・技能の蓄積に努めます。

#### (b) CSR経営のさらなる追求

企業が持続的に成長・発展していくには、社会の発展や地球環境の保全などに深く配慮した経営、すなわちCSR経営を徹底することが必要です。当社はこれまで、「地球環境への負荷の低減」、「ダイバーシティ・マネジメントの拡充」および「内部統制の強化」に重点を置いたCSR経営を展開してきました。今後はこれらを継続するとともに、新たに「東日本大震災の被災者および被災地復興への支援」に取り組みます。



## ② さらなるグローバル化の推進

売上高の約半分を海外売上が占める当社が一層の成長を図るには、「さらなるグローバル化」が欠かせません。販売だけでなく、生産、研究開発、経営資源、経営管理など、事業のあらゆる局面においてグローバル化を促進します。海外生産の拡大、研究開発の海外現地化、海外従業員の幹部登用などとあわせて、グループ全体の経営資源を各国・各地域の事業にタイムリーに投入していくための仕組みづくりを推進します。さらに、各国・各地域での市場の変化に迅速に対応するため、地域別の事業運営体制の整備に取り組みます。

## ③ 長期的な成長のための取り組み強化

食料・水・環境分野を中心に、長期的な成長の実現に向けた新たな事業展開を促進します。機械事業は、従来からの稲作向け農業機械に加えて畑作向け大型農業機械への進出を図り、総合農業機械メーカーとして、グローバルな規模で食料増産への貢献を目指します。水・環境事業は、アジアでの展開を本格化します。121期はポンプ事業の中国子会社設立、新興国等でのニーズに応えるための「水・環境総合研究所」設立などを行い、122期は水処理事業の中国子会社を2社設立します。長年にわたる国内での事業経験を生かし、アジアでの水・環境事業を当社の新たな成長事業に育てていきます。

## ④ 東日本大震災への対応

未曾有の被害があった東日本大震災への適切な対応は重要な経営課題です。当社は震災後直ちに「支援・復興対策本部」を立ち上げ、さまざまな方法で被災された方々への支援を進めてきましたが、今後も継続的に支援活動を行っていきます。

同時に、被災地域の復興に必要な資材・製品を被災地域に確実に供給できる体制を整えていきます。そのために、部品不足等により生産活動に制約を受けている当社の一部製造拠点の本格生産復帰に全力で取り組みます。

## ⑤ 対処すべき課題

### 石綿問題に関する対応

当社は、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでいきます。

#### 【取り組み事項の報告】

##### ・救済金支払いの状況

「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を平成18年4月17日に制定し、本年3月31日までに212名の方へ救済金をお支払いしました。

##### ・石綿疾病に関する医療支援の実施状況

兵庫医科大学ならびに大阪府立成人病センターが行う石綿関連疾病の治療・研究に対し、平成22年度分の寄付を実施しました。

世界経済は、回復傾向にはあるものの、さまざまな不透明要因を抱え、不安定な状況が続いています。加えて、東日本大震災は、日本経済にきわめて深刻な打撃を与え、企業の生産・販売活動に大きな影響を及ぼしました。今後も日本経済の回復にはさまざまな困難が予想され、当社を取り巻く事業環境も予断を許さない厳しい状況が続きます。こうした難局にあっても当社は先に掲げた取り組みを着実に推進することによって、長期的な成長・発展と企業価値の増大を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 財産および損益の状況の推移

#### ① 連結業績の推移

区 分	平成20年3月期 (第118期)	平成21年3月期 (第119期)	平成22年3月期 (第120期)	平成23年3月期 (第121期)
売上高 億円	11,546	11,075	9,306	9,337
営業利益 億円	1,369	1,028	697	861
税金等調整前純利益 億円	1,226	833	735	913
当社株主に帰属する純利益 億円	680	481	423	548
1株当たり当社株主に帰属する純利益	52円80銭	37円68銭	33円28銭	43円11銭
総資産 億円	14,643	13,858	14,090	13,569
純資産 億円	6,913	6,162	6,716	6,814
株主資本 億円	6,481	5,783	6,264	6,349
1株当たり株主資本	506円09銭	454円60銭	492円51銭	499円24銭

- (注) 1. 連結計算書類は、米国会計基準に基づき作成しています。  
 2. 1株当たり当社株主に帰属する純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり株主資本は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。  
 3. 株主資本および1株当たり株主資本は連結貸借対照表の株主資本の合計金額を用いて算出しています。  
 4. 金額は表示未満の端数を四捨五入して表示しています。

#### ② 単独業績の推移

区 分	平成20年3月期 (第118期)	平成21年3月期 (第119期)	平成22年3月期 (第120期)	平成23年3月期 (第121期)
売上高 億円	6,854	6,430	5,404	5,650
営業利益 億円	619	278	256	287
経常利益 億円	643	256	374	338
当期純利益 億円	329	38	292	205
1株当たり当期純利益	25円53銭	3円01銭	23円02銭	16円11銭
総資産 億円	8,148	7,364	7,441	7,192
純資産 億円	4,599	4,090	4,320	4,328
1株当たり純資産	359円06銭	321円47銭	339円59銭	340円27銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。  
 2. 金額は表示未満の端数を切り捨てて表示しています。

#### (4) 重要な子会社および関連会社の状況（平成23年3月31日現在）

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(子会社)		%	
株式会社 クボタクレジット	億円 3	(15.1) 66.8	国内における農機、建機およびその 関連商品の小売金融業務
クボタシーアイ株式会社	億円 30	70.0	合成管および継手等の製造・販売
クボタU. S. A. , Inc.	百万米ドル 167	100.0	米国子会社の統括
クボタトラクター Corp.	百万米ドル 37	(90.0) 90.0	米国内におけるトラクタ、小型建機 およびその関連商品の販売
クボタクレジット Corp. , U. S. A.	百万米ドル 8	(90.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機 およびその関連商品の小売金融業務
クボタマニュファクチュアリング オブアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	小型トラクタ、草刈専用機、ユーテ ィリティ・ビークルの製造・販売
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	百万米ドル 20	(100.0) 100.0	トラクタ用インプレメントの製造・ 販売
クボタエンジンアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(90.0) 90.0	エンジンおよびその部品、アクセサ リーの販売・エンジニアリング・ア フターサービス
クボタカナダ Ltd.	百万カナダドル 6	80.0	カナダにおけるトラクタ、エンジン および小型建機等の販売
クボタメタル Corp.	百万カナダドル 15	100.0	カナダを中心とする北米における 鋳鋼製品の製造・販売
クボタヨーロッパS. A. S.	百万ユーロ 11	73.8	フランスを中心とする欧州における トラクタ、エンジンおよび小型建機 の販売
クボタバウマシーネン GmbH	百万ユーロ 14	100.0	ドイツを中心とする欧州における 小型建機の製造・販売
クボタ（ドイツランド） GmbH	百万ユーロ 3	80.0	ドイツにおけるトラクタ、テラー およびエンジン等の販売
クボタ（U. K.）Ltd.	百万英ポンド 2	60.0	英国およびアイルランドにおける トラクタ、テラー、エンジンおよび 小型建機等の販売

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(子会社)		%	
久保田農業機械（蘇州） 有限公司	百万円 170	100.0	中国におけるコンバイン、田植機およびその部品の製造・販売
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.	百万バーツ 2,739	60.0	タイ国内および周辺国向けトラクタ、コンバイン、インプラメント、横形ディーゼルエンジン、耕うん機等の製造・販売
(関連会社)		%	
ケイミュー株式会社	億円 80	50.0	屋根材、外壁材の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率の上段（ ）内は間接所有割合（内数）を示しています。  
2. 当期の連結子会社は前期に比べ1社減少し104社（上表の16社含む）となりました。  
3. 連結決算の状況は「I. クボタグループの現況に関する事項 (1) クボタグループの事業の経過およびその成果」に記載しています。  
4. 平成22年8月において、連結子会社「ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.」と「サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.」を統合し、新会社「サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.」を設立しました。

## (5) クボタグループの主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

クボタグループにおいては、機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の4分野にわたり事業を展開しています。

部 門	主 要 製 品 名 等
機 械	
農 業 機 械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、 バインダー、ハーベスタ、田植機
農 業 関 連 商 品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、 防除機、野菜作関連機械、精米機、冷蔵保管庫、 電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農 業 施 設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、 精米施設、農業用建物
汎 用 機 械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エ ン ジ ン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・ 発電機用等各種エンジン
建 設 機 械	ミニバックホー、ホイールローダ、 コンパクトトラックローダ、キャリア、 油圧ショベル、ウェルダ、ゼネレータ、投光機、 その他各種建設機械関連商品

部 門	主 要 製 品 名 等
水・環境システム	
パイプ関連	ダクタイル鉄管、 合成管（ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、 樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類）、 バルブ（上下水道用バルブ 他）、小水力発電設備、 排水用鋳鉄管、排水集合管
環境関連	上下水処理装置、各種用排水処理装置、汚泥焼却・ 溶融装置および各種プラント、 水処理用膜ユニット（有機膜、無機膜）、 膜型メタン発酵ユニット、 廃棄物破砕・選別・リサイクル装置およびプラント、 廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント、 上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、 浄化槽、浴槽
社会インフラ	
素形材	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、 圧延用ロール、セラミックス、 T X A X [ブレーキ用材料]
鋼管	スパイラル鋼管（鋼管杭、鋼管矢板）
自動販売機	各種飲料・たばこ用自動販売機、 プラスチック券自動販売機
電装機器	各種計量・計測機器および同制御システム、 CADシステム、券自動販売機
空調	空調機器
その他	上下水道・土木・建築工事等の設計・施工、 各種サービスの提供、屋根材、外壁材

(6) クボタグループの主要拠点等（平成23年3月31日現在）

当 社	名 称 (所 在 地)	名 称 (所 在 地)
本 社	本社 (大阪市)	東京本社 (東京都中央区)
国内営業拠点	北海道支社 (札幌市) 東北支社 (仙台市) 中部支社 (名古屋市) 中国支社 (広島市) 四国支社 (高松市) 九州支社 (福岡市)	本社阪神事務所(尼崎市) 恩加島事業センター(大阪市) 久宝寺事業センター(八尾市) 機械東日本事務所(さいたま市) 機械西日本事務所(尼崎市) 横浜支店 (横浜市)
国内製造拠点	阪神工場 (尼崎市) 京葉工場 (船橋市、市川市) 枚方製造所 (枚方市) 滋賀工場 (滋賀県湖南市) 竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)	堺製造所 (堺市) 宇都宮工場 (宇都宮市) 筑波工場 (茨城県つくばみらい市) 堺臨海工場 (堺市)
主な関係会社	名 称 (所 在 地)	
機 械	株式会社北海道クボタほか国内農機販売 株式会社クボタアグリ東日本ほか1社 株式会社クボタ建機ジャパン (尼崎市) 株式会社クボタクレジット (大阪市) クボタ機械サービス株式会社 (堺市) クボタU. S. A., Inc. (アメリカ) クボタトラクター Corp. (アメリカ) クボタクレジット Corp., U. S. A. (アメリカ) クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp. (アメリカ) クボタインダストリアル イクイップメント Corp. (アメリカ) クボタエンジンアメリカ Corp. (アメリカ) クボタカナダ Ltd. (カナダ) クボタヨーロッパ S. A. S. (フランス) クボタバウマシーネン GmbH (ドイツ) クボタ (ドイツランド) GmbH (ドイツ) クボタ (U. K.) Ltd. (イギリス) 久保田農業機械 (蘇州) 有限公司 (中国) サイアムクボタコーポレーション Co., Ltd. (タイ)	
水・環境システム	クボタシーアイ株式会社 (大阪市) 日本プラスチック工業株式会社 (小牧市) クボタ環境サービス株式会社 (東京都台東区)	
社会インフラ	クボタメタル Corp. (カナダ) クボタ空調株式会社 (東京都中央区)	
そ の 他	株式会社クボタ工建 (大阪市) ケイミュー株式会社 (大阪市)	

(7) クボタグループおよび当社の従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① クボタグループの従業員の状況

従業員数	前期比増減
25,409 名	+ 631 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期比増減
9,647 名	+ 268 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

(8) クボタグループの主要な借入先（平成23年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	649 億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	518
株式会社みずほコーポレート銀行	515



## II. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,874,700,000株
- ② 発行済株式の総数 1,285,919,180株（うち、自己株式 13,764,659株）
- ③ 株主数 45,121名
- ④ 単元株式数 1,000株
- ⑤ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	150,401 千株	11.82 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	105,488	8.29
日本生命保険相互会社	67,978	5.34
明治安田生命保険相互会社	60,262	4.73
株式会社三井住友銀行	45,006	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	40,851	3.21
モックスレイ・アンド・カンパニー	36,758	2.88
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	29,691	2.33
SSBT 0D05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	23,287	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	23,181	1.82

- (注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行退職給付信託口 22,982千株が含まれています。

(2) 自己株式の取得、処分等および保有（平成23年3月31日現在）

① 取得した株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 64,636株 取得価額の総額 49,741,967円

② 処分した株式

単元未満株式の買増請求による処分

普通株式 3,873株 処分価額の総額 2,577,789円

③ 当期末において保有する株式

普通株式 13,764,659株（前期末 普通株式 13,703,896株）

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	益 本 康 男	
代表取締役 専務執行役員	奈 良 廣 和	水・環境システム事業本部長、東京本社事務所長
代表取締役 専務執行役員	富 田 哲 司	機械事業本部長
取 締 役 常務執行役員	坂 本 悟	企画本部担当
取締役相談役	幡 掛 大 輔	
取 締 役	林 守 也	
取 締 役	水 野 讓	松下不動産株式会社代表取締役副社長
取 締 役	カン・トラクルホーン	サイアムセメントグループ（SCG）社長・CEO
監 査 役	西 口 芳 治	常勤
監 査 役	福 田 俊 弘	常勤
監 査 役	森 下 雅 夫	常勤
監 査 役	末 川 義 郎	公認会計士
監 査 役	若 林 正 伸	弁護士

- (注) 1. 取締役のうち、水野 讓、カン・トラクルホーンの両氏は、社外取締役です。  
 2. 監査役のうち、森下雅夫、末川義郎、若林正伸の各氏は、社外監査役です。  
 3. 社外監査役 末川義郎氏は、公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計および財務に関して十分な知見を有しています。  
 4. 取締役 水野 讓氏の重要な兼職先である松下不動産株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。  
 取締役 カン・トラクルホーン氏の重要な兼職先であるサイアムセメントグループ（SCG）は、当社子会社サイアムクボタコーポレーション Co., Ltd. の共同出資者です。  
 5. 当期中の取締役の異動  
 平成23年1月1日付で代表取締役会長兼社長 益本康男氏が、代表取締役社長から代表取締役会長兼社長に、取締役相談役 幡掛大輔氏が、取締役会長から取締役相談役に、取締役林 守也氏が、取締役副会長から取締役に、それぞれ地位変更となりました。  
 6. 平成23年4月1日付で次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 副社長執行役員	富 田 哲 司	機械事業本部長
取 締 役 専務執行役員	坂 本 悟	企画本部担当
取 締 役	奈 良 廣 和	

7. 執行役員は、次のとおり変更となりました。\*印の各氏は、新任執行役員です。なお、常務執行役員 塩路伸世、執行役員 吉井隆司、宇治耕吉の各氏は、任期満了により、平成23年3月31日をもって退任しました。  
執行役員（平成23年4月1日付）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専務執行役員	篠原 栄作	技術開発推進部・環境管理部担当
専務執行役員	木股 昌俊	サイアムクボタコーポレーション Co., Ltd. 社長
専務執行役員	利國 信行	機械研究本部長、計測制御技術センター担当
専務執行役員	鳥越 猛	社会インフラ事業本部長、品質・モノづくり統括部担当
常務執行役員	北岡 正好	水・環境システム事業本部長、東京本社事務所長
常務執行役員	岩部 秀樹	水・環境総合研究所長
常務執行役員	岩名 勝行	機械製造本部長、機械調達本部長
常務執行役員	久保 俊裕	人事部・秘書部・コーポレート・コミュニケーション部・業務部・東京業務部担当、本社事務所長
常務執行役員	小川 謙四郎	建設機械事業部長、建設機械企画管理部長
常務執行役員	福井 哲	水・環境システム事業本部製造統括部・水・環境システム事業本部品質保証部・水・環境システム事業本部購買部担当、環境機器開発センター所長
常務執行役員	飯田 聡	機械海外本部長
常務執行役員	木村 茂	企画本部長
執行役員	田中 政一	作業機事業部長
執行役員	伊藤 太一	安全衛生推進部長
執行役員	木村 雄二郎	戦略企画室長
執行役員	佐々木 真治	エンジン事業部長
執行役員	松木 弘志	鋼管事業部長
執行役員	北尾 裕一	クボタトラクター Corp. 社長
執行役員	諏訪 国雄	CSR推進本部長
執行役員	黒澤 利彦	ポンプ事業部長
執行役員	川上 寛	サイアムクボタコーポレーション Co., Ltd. 上級副社長
執行役員	*町田 賢	トラクタ事業部長
執行役員	*田畑 勝治	パイプシステム事業部長
執行役員	*藤田 義之	グローバルマネジメント推進部長
執行役員	*濱田 薫	素形材事業部長

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	支 払 総 額
取 締 役	8名	473百万円（うち、社外2名 24百万円）
監 査 役	5名	108百万円（うち、社外3名 48百万円）

(注) 取締役の支払総額には、第121回定時株主総会において決議予定の取締役賞与93百万円が含まれています。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しています。

#### (4) 社外取締役および社外監査役の主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	水 野 讓	当期開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、経理・財務・海外事業経営等の視点から経営全般にわたり意見を述べるなど、種々発言を行いました。
取 締 役	カン・トラクルホン	当期開催の取締役会12回の内10回に出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、グローバル経営の視点から経営全般にわたり意見を述べるなど、種々発言を行いました。
監 査 役	森 下 雅 夫	常勤監査役であり、当期開催の取締役会12回および監査役会16回の全てに出席し、必要に応じ、事業会社における経理および財務の長き経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	末 川 義 郎	当期開催の取締役会12回および監査役会16回の全てに出席し、必要に応じ、米国会計基準を含む会計および財務について、専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	若 林 正 伸	当期開催の取締役会12回および監査役会16回の全てに出席し、必要に応じ、法曹界での豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。

#### IV. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当期に係る会計監査人としての報酬等の額	205百万円
②	当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	250百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法等に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務に関する相談業務についての対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、クボタトラクター Corp. ほか13社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の附議事項とすることを取締役会へ請求いたします。

## V. 内部統制システムの構築に関する整備事項

当社では、業務の適正を確保するための体制等として、以下の9項目の整備事項を取締役会で定め、実践しています。

### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・執行役員・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を定め、グループ全体の取締役・執行役員・使用人の守るべき規範とする。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについて、リスクカテゴリー毎に定めた担当部門（以下「主管部門」という）が、法令・倫理の遵守のための教育、研修などの活動を展開するとともに、監査を実施する。

また、内部通報、相談窓口として、通報者保護を規定した業務規則「内部通報制度運用編」に基づき「クボタホットライン」を設置し、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図る。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、「文書保存規則」等、当社の社内規則・規程に従い適切に保存および管理を行う。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上および業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等が、リスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理を行う。

また、新たなリスクへの対応は、全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行う。



- ④ **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**  
取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、取締役・執行役員の仕事執行状況を監督する。

執行役員会で、代表取締役社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告する。

重要な経営事項については代表取締役社長以下主要役員をメンバーとする「経営会議」で、十分な審議を行い意思決定プロセスの効率性を高める。また、重要な投資案件については、間接部門担当役員を主要メンバーとする「審議会」で、多面的な検討を行う。これらの審議結果を業務規則「経営会議・審議会運営編」に従い取締役会に報告し実効性を高める。

- ⑤ **当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社はグループ全体の統制環境を整備するため「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を制定し、理念と行動規範を共有する。さらに、子会社を含めた業務の適正を確保するため、諸規則・規程類を整備し、適切な内部統制システムを構築する。財務報告に係る内部統制システムをはじめとした経営上のリスクに関する内部統制システムの整備、運用状況は、当社および子会社の各部門が自主監査した後、内部監査部門ならびに主管部門が監査し、その結果を、担当役員、全社リスク管理委員会委員長、代表取締役社長、取締役会、監査役に報告する。

また、子会社の管理は、「関連会社管理規則」に基づき実施し、業務の適正を確保する。

⑥ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・執行役員・使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。

- (a) 会社に経営上影響を及ぼすと思われる事項
- (b) 内部監査部門ならびに主管部門が行う監査の内容
- (c) 「クボタホットライン」による通報の内容
- (d) その他監査役会および監査役が要求する事項

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、専任の使用人を置く。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価等については、人事担当役員と監査役で事前に協議し、合意の上実施する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 代表取締役社長は、監査役と定期的かつ随時に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役の監査の環境整備などについて、意見を交換する。

(b) 取締役会は監査役より監査方針および監査計画の説明を受け、取締役は監査役との意思疎通に努め、情報交換ならびにその他の実効的な連携を図る。

## VI. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしています。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、去る5月11日の取締役会において、1株当たり7円とし、本年6月27日を支払開始日とすることに決定させていただきました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は、実施済みの中間配当7円を含め14円となり、前期から2円増配となります。

### 期 末 配 当 金 の お 知 ら せ

①期末配当金	1株につき7円 (総額8,905,081,647円)
②期末配当金の基準日	平成23年3月31日
③支払開始日	平成23年6月27日(月曜日)
④配当原資	利益剰余金

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
<b>(資 産 の 部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>			
現金及び現金同等物	105,293	111,428	△6,135
受 取 債 権			
受 取 手 形	56,185	57,412	△1,227
売 掛 金	300,229	317,485	△17,256
貸 倒 引 当 金	△2,806	△2,821	15
<b>小 計</b>	<b>353,608</b>	<b>372,076</b>	<b>△18,468</b>
短期金融債権－純額	100,437	104,840	△4,403
た な 卸 資 産	174,217	172,323	1,894
そ の 他 の 流 動 資 産	43,649	60,161	△16,512
<b>計</b>	<b>777,204</b>	<b>820,828</b>	<b>△43,624</b>
<b>投資及び長期金融債権</b>			
関連会社に対する投融資	16,569	15,945	624
そ の 他 の 投 資	100,498	109,306	△8,808
長期金融債権－純額	199,829	196,473	3,356
<b>計</b>	<b>316,896</b>	<b>321,724</b>	<b>△4,828</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>			
土 地	89,435	89,664	△229
建 物 及 び 構 築 物	217,738	214,329	3,409
機 械 装 置 及 び そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	352,064	358,354	△6,290
建 設 仮 勘 定	9,631	5,306	4,325
<b>小 計</b>	<b>668,868</b>	<b>667,653</b>	<b>1,215</b>
減 価 償 却 累 計 額	△451,510	△446,760	△4,750
<b>計</b>	<b>217,358</b>	<b>220,893</b>	<b>△3,535</b>
<b>そ の 他 の 資 産</b>			
長 期 売 掛 金	27,487	26,688	799
そ の 他	18,839	19,670	△831
貸 倒 引 当 金	△932	△770	△162
<b>計</b>	<b>45,394</b>	<b>45,588</b>	<b>△194</b>
<b>合 計</b>	<b>1,356,852</b>	<b>1,409,033</b>	<b>△52,181</b>

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	76,642	88,333	△11,691
支払手形	13,978	14,266	△288
買掛金	150,825	143,683	7,142
前受金	3,270	3,397	△127
設備関係支払手形・未払金	9,800	9,245	555
未払給与・諸手当	26,847	25,856	991
未払費用	29,616	27,352	2,264
未払法人所得税	4,702	22,842	△18,140
その他の流動負債	33,892	33,832	60
一年内返済予定の長期債務	85,556	71,432	14,124
<b>計</b>	<b>435,128</b>	<b>440,238</b>	<b>△5,110</b>
<b>固定負債</b>			
長期債務	191,760	243,333	△51,573
未払年金等	35,285	40,177	△4,892
その他の固定負債	13,318	13,666	△348
<b>計</b>	<b>240,363</b>	<b>297,176</b>	<b>△56,813</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	89,140	89,241	△101
利益準備金	19,539	19,539	—
その他の剰余金	516,858	477,303	39,555
その他の包括損益累計額	△65,381	△34,491	△30,890
自己株式	△9,341	△9,265	△76
<b>小計</b>	<b>634,885</b>	<b>626,397</b>	<b>8,488</b>
非支配持分	46,476	45,222	1,254
<b>計</b>	<b>681,361</b>	<b>671,619</b>	<b>9,742</b>
<b>合 計</b>	<b>1,356,852</b>	<b>1,409,033</b>	<b>△52,181</b>

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	933,685	930,644	3,041
売 上 原 価	678,653	681,374	△2,721
販売費及び一般管理費	165,407	179,352	△13,945
その他の営業費用	3,514	216	3,298
<b>営 業 利 益</b>	<b>86,111</b>	<b>69,702</b>	<b>16,409</b>
その他の収益(△費用)			
受取利息・受取配当金	3,429	3,381	48
支 払 利 息	△1,632	△2,127	495
有価証券売却損益	4,845	1,821	3,024
有価証券交換益	2,774	—	2,774
有価証券評価損	△1,758	△143	△1,615
為 替 差 損 益	△1,640	2,894	△4,534
そ の 他 ー 純 額	△829	△2,045	1,216
その他の収益(△費用)純額	5,189	3,781	1,408
<b>税金等調整前純利益</b>	<b>91,300</b>	<b>73,483</b>	<b>17,817</b>
法人所得税			
法人税、住民税及び事業税	27,137	28,540	△1,403
法人税等調整額	3,547	△2,563	6,110
計	30,684	25,977	4,707
持分法による投資損益	492	402	90
<b>非支配持分控除前純利益</b>	<b>61,108</b>	<b>47,908</b>	<b>13,200</b>
非支配持分帰属損益(控除)	6,286	5,582	704
<b>当社株主に帰属する純利益</b>	<b>54,822</b>	<b>42,326</b>	<b>12,496</b>

## 連結純資産変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

当期

（単位 百万円）

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支 配 分 持	純資 産 計
		資本金	資 本 剰余金	利 益 準備金	その他 の剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成22年4月1日現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	△34,491	△9,265	45,222	671,619
非支配持分控除前純利益					54,822			6,286	61,108
その他の包括損失						△30,710		△3,073	△33,783
当社株主への現金配当 (12円00銭/株)					△15,267				△15,267
非支配持分への現金配当								△307	△307
自己株式の取得及び処分	△134		1				△76		△75
連結子会社に対する出資			△5					400	395
連結子会社に対する持分の変動			△97			△180		△2,052	△2,329
平成23年3月31日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	△65,381	△9,341	46,476	681,361

前期（ご参考）

（単位 百万円）

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支 配 分 持	純資 産 計
		資本金	資 本 剰余金	利 益 準備金	その他 の剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成21年4月1日現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	△62,184	△9,082	37,959	616,243
非支配持分控除前純利益					42,326			5,582	47,908
その他の包括利益						28,429		1,946	30,375
当社株主への現金配当 (14円00銭/株)					△17,814				△17,814
非支配持分への現金配当								△489	△489
自己株式の取得及び処分	△216						△183		△183
連結子会社に対する出資								2,109	2,109
連結子会社に対する持分の変動			△3,909			△736		△1,885	△6,530
平成22年3月31日現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	△34,491	△9,265	45,222	671,619

## 【連結注記表】

### 【連結計算書類作成のための基本となる事項】

(重要な会計方針)

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則附則（平成21年12月11日法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

#### 2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は104社、持分法適用関連会社数は19社です。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として移動平均法による低価格

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

#### 5. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法……………主として定率法

無形資産の減価償却方法……………定額法（ただし、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しています。）

#### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………受取手形、売掛金、金融債権、その他の債権に対して個々の債権の内容、回収可能性等に応じた見積額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。  
未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。  
数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち、退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しています。

#### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。



【連結貸借対照表に関する注記】

- 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。
- その他の包括損益累計額の内訳
 

外貨換算調整額	△65,689百万円
有価証券の未実現損益	15,922百万円
デリバティブ未実現損益	△787百万円
年金負債調整額	△14,827百万円
計	△65,381百万円
- 担保に供している資産
 

売掛金	1,403百万円
短期金融債権	8,575百万円
その他の流動資産	162百万円
長期金融債権	10,871百万円
有形固定資産	6,100百万円
計	27,111百万円

 上記に対応する債務
 

短期借入金	4,710百万円
一年内返済予定の長期債務	7,345百万円
長期債務	9,977百万円
計	22,032百万円
- 保証債務 9,178百万円  
販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。

【連結損益計算書に関する注記】

- 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。
- その他の営業費用  
東日本大震災に伴い発生した損失2,544百万円が含まれています。

【連結純資産変動計算書に関する注記】

- 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。
- 発行済株式数  
普通株式 1,285,919千株
- その他の包括損失の内訳

	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	△23,294	△3,088	△26,382
有価証券の未実現損益	△5,128	3	△5,125
デリバティブ未実現損益	805	△1	804
年金負債調整額	△3,093	13	△3,080
計	△30,710	△3,073	△33,783

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売に係わるものですが、特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、信用リスクは限定されていると考えています。

その他の投資は売却可能有価証券に分類され、主に株式から構成されています。これらは株式相場の変動リスク等にさらされているため、定期的に減損の要否を検討しています。

金融機関からの借入や社債の発行等により資金調達を行なっていますが、これらの債務がさらされている金利リスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行なっています。

また、国際的な事業活動に係わる外貨建資産は外国為替レートの変動リスクにさらされていますが、このリスクを軽減するために先物為替契約を行なっています。

これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規定に基づいて管理されていて、投機的な目的で保有されているものはありません。デリバティブの契約先はいずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産		
金融債権－純額 (注)1	193,382	193,749
その他の投資 (注)2	90,473	90,473
長期売掛金 (注)1	50,971	53,725
金融負債		
長期債務 (注)1	△274,198	△274,507
デリバティブ (注)3		
先物為替契約	△201	△201
金利スワップ契約	△1,365	△1,365
通貨金利スワップ契約	△2,539	△2,539

△は負債を表します。

#### 公正価額の算定方法等

(注)1 金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利率によって割引いた現在価値により表示しています。なお、上記金融債権－純額及び長期債務の金額にはファイナンス・リースによるものを含めていません。また、上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでいます。

(注)2 決算日における同一資産の市場価格に基づく時価で評価しています。なお、上記の金額には、市場性がなく時価を把握することが著しく困難な持分証券10,025百万円は含まれていません。

(注)3 主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットに基づく時価で評価しています。

(注)4 現金及び現金同等物、売掛金（一年内回収予定の長期売掛金を除く）、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり株主資本	499円24銭
2. 1株当たり当社株主に帰属する純利益	43円11銭

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>372,243</b>	<b>383,316</b>	<b>△11,072</b>
現金及び預金	50,218	60,223	△10,005
受取手形	26,389	28,815	△2,426
売掛金	190,656	188,728	1,927
製品	33,638	36,096	△2,457
仕掛品	17,562	16,436	1,126
原材料及び貯蔵品	5,546	5,842	△296
前払費用	240	273	△32
繰延税金資産	9,666	9,879	△213
短期貸付金	26,099	23,695	2,403
その他の貸倒引当金	12,606	13,515	△908
	△380	△190	△190
<b>固定資産</b>	<b>346,973</b>	<b>360,805</b>	<b>△13,832</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>147,940</b>	<b>155,720</b>	<b>△7,780</b>
建物	37,285	37,629	△343
構築物	5,186	5,307	△120
機械及び装置	22,943	25,521	△2,578
車両運搬具	166	135	30
工具、器具及び備品	5,059	6,678	△1,618
土地	75,399	78,409	△3,010
建設仮勘定	1,898	2,038	△139
<b>無形固定資産</b>	<b>3,496</b>	<b>4,064</b>	<b>△568</b>
特許権	1	0	0
借地権	15	24	△9
商標権	15	15	△0
ソフトウェア	3,215	3,769	△553
施設利用権	249	254	△5
<b>投資その他の資産</b>	<b>195,535</b>	<b>201,020</b>	<b>△5,484</b>
投資有価証券	98,684	107,510	△8,826
関係会社株	63,699	62,693	1,005
出資金	11	11	—
関係会社出資金	7,007	4,596	2,410
長期貸付金	24,025	26,302	△2,276
従業員に対する長期貸付金	5	5	0
長期前払費用	422	645	△222
その他の貸倒引当金	3,587	3,870	△282
	△1,907	△4,615	2,707
<b>資産合計</b>	<b>719,217</b>	<b>744,122</b>	<b>△24,905</b>

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>201,630</b>	<b>217,327</b>	<b>△15,697</b>
支払手形	2,815	3,501	△686
買掛金	116,697	109,306	7,391
短期借入金	6,500	4,000	2,500
1年内償還予定の社債	—	10,000	△10,000
リース債務	1,497	1,853	△356
未払法人税等	10,127	9,724	403
未払費用	599	17,207	△16,607
前受金	27,318	26,845	472
預り金	1,269	1,608	△339
製品保証引当金	30,064	28,745	1,319
役員賞与引当金	2,581	3,318	△737
その他の	93	46	46
	2,066	1,169	896
<b>固定負債</b>	<b>84,700</b>	<b>94,761</b>	<b>△10,060</b>
社債	30,000	30,000	—
長期借入金	39,500	46,000	△6,500
リース債務	507	2,000	△1,492
繰延税金負債	10,590	8,515	2,074
退職給付引当金	2,778	7,701	△4,923
その他の	1,324	544	780
<b>負債合計</b>	<b>286,331</b>	<b>312,089</b>	<b>△25,758</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>399,967</b>	<b>394,776</b>	<b>5,191</b>
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	73,058	73,057	1
資本準備金	73,057	73,057	—
その他資本剰余金	1	—	1
<b>利益剰余金</b>	<b>252,004</b>	<b>246,766</b>	<b>5,237</b>
利益準備金	19,539	19,539	—
その他利益剰余金	232,465	227,227	5,237
特別償却準備金	18	25	△7
土地圧縮積立金	142	142	—
別途積立金	211,742	197,742	14,000
繰越利益剰余金	20,562	29,317	△8,754
<b>自己株式</b>	<b>△9,166</b>	<b>△9,118</b>	<b>△47</b>
評価・換算差額等	32,918	37,256	△4,338
その他有価証券評価差額金	32,919	37,256	△4,337
繰延ヘッジ損益	△1	—	△1
<b>純資産合計</b>	<b>432,886</b>	<b>432,033</b>	<b>852</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>719,217</b>	<b>744,122</b>	<b>△24,905</b>

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)	増 減 (ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	565,073	540,449	24,624
売 上 原 価	451,032	427,454	23,577
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>114,041</b>	<b>112,994</b>	<b>1,046</b>
販売費及び一般管理費	85,255	87,393	△2,137
<b>営 業 利 益</b>	<b>28,785</b>	<b>25,601</b>	<b>3,184</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>13,836</b>	<b>17,124</b>	<b>△3,288</b>
受 取 利 息	582	607	△24
受 取 配 当 金	3,693	3,977	△284
そ の 他	9,560	12,539	△2,979
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>8,810</b>	<b>5,229</b>	<b>3,580</b>
支 払 利 息	1,315	1,352	△37
そ の 他	7,494	3,877	3,617
<b>経 常 利 益</b>	<b>33,811</b>	<b>37,495</b>	<b>△3,684</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>4,720</b>	<b>2,940</b>	<b>1,779</b>
投資有価証券売却益	4,720	—	4,720
移転価格税制調整金	—	2,940	△2,940
<b>特 別 損 失</b>	<b>5,332</b>	<b>—</b>	<b>5,332</b>
減 損 損 失	3,016	—	3,016
災 害 関 連 損 失	2,315	—	2,315
<b>税引前当期純利益</b>	<b>33,198</b>	<b>40,435</b>	<b>△7,237</b>
<b>法 人 税 等</b>	<b>12,694</b>	<b>11,137</b>	<b>1,557</b>
法人税、住民税及び事業税	7,442	11,299	△3,857
法人税等調整額	5,252	△161	5,414
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>20,504</b>	<b>29,298</b>	<b>△8,794</b>

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

当期

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成22年3月31日残高	84,070	73,057	—	19,539	25	142	197,742	29,317	△9,118	394,776
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△7			7		—
別途積立金の積立							15,200	△15,200		—
別途積立金の取崩							△1,200	1,200		—
剰余金の配当								△15,266		△15,266
当期純利益								20,504		20,504
自己株式の取得									△49	△49
自己株式の処分			1						2	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										—
当期変動額合計	—	—	1	—	△7	—	14,000	△8,754	△47	5,191
平成23年3月31日残高	84,070	73,057	1	19,539	18	142	211,742	20,562	△9,166	399,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	37,256	—	37,256	432,033
当期変動額				
特別償却準備金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
別途積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△15,266
当期純利益			—	20,504
自己株式の取得			—	△49
自己株式の処分			—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,337	△1	△4,338	△4,338
当期変動額合計	△4,337	△1	△4,338	852
平成23年3月31日残高	32,919	△1	32,918	432,886

## 株主資本等変動計算書

## 前期(ご参考)

(単位 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日残高	84,070	73,057	19,539	33	—	211,742	3,967	△8,931	383,478	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩				△8			8		—	
土地圧縮積立金の積立					142		△142		—	
別途積立金の取崩						△14,000	14,000		—	
剰余金の配当							△17,813		△17,813	
当期純利益							29,298		29,298	
自己株式の取得								△190	△190	
自己株式の処分								3	3	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	—	—	—	△8	142	△14,000	25,350	△187	11,298	
平成22年3月31日残高	84,070	73,057	19,539	25	142	197,742	29,317	△9,118	394,776	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	25,576	9	25,585	409,063
当期変動額				
特別償却準備金の取崩			—	—
土地圧縮積立金の積立			—	—
別途積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△17,813
当期純利益			—	29,298
自己株式の取得			—	△190
自己株式の処分			—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,680	△9	11,671	11,671
当期変動額合計	11,680	△9	11,671	22,969
平成22年3月31日残高	37,256	—	37,256	432,033



## 【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しています。

(リース資産を除く)

無形固定資産……定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金……販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、過去の実績に基づき必要額を計上しています。

役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

5. 収益及び費用の計上基準

平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しています。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる計算書類への影響は軽微です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	149,193百万円
長期金銭債権	26,000百万円
短期金銭債務	39,166百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 341,683百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	18,989百万円
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.	1,975百万円
クボタサウジアラビア Co.LLC	1,413百万円
タタ・メタリクス・クボタ・パイプス Ltd.	1,016百万円
その他 (19社)	813百万円

計 24,207百万円

(2) 受取手形割引高 191百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社との取引高

売上高	294,971百万円
仕入高	65,523百万円
営業取引以外の取引高	7,286百万円

3. 災害関連損失

災害関連損失は東日本大震災に伴い発生したものであり、主な内容は操業休止期間中の固定費、原状回復費用、義援金、貸倒引当金繰入額です。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	1,285,919	—	—	1,285,919

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	13,703	64	3	13,764

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	6,361	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	8,905	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	8,905	利益剰余金	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	165百万円
未払賞与	4,349百万円
製品保証引当金	1,048百万円
退職給付引当金	4,798百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	11,807百万円
その他	9,998百万円
繰延税金資産小計	32,167百万円
評価性引当額	△9,708百万円
繰延税金資産合計	22,458百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△22,500百万円
その他	△881百万円
繰延税金負債合計	△23,382百万円
繰延税金負債の純額	△923百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

1. 取得価額相当額	1,032百万円
2. 減価償却累計額相当額	773百万円
3. 未経過リース料期末残高相当額	259百万円
(うち1年内の金額)	(134百万円)
4. 支払リース料(減価償却費相当額)	780百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	クボタ トラクター Corp.	アメリカ カリフォル ニア州	百万US\$ 37	米国内における トラクタ、 小型建機及び その関連商品 の販売	(所有) 間接 90.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1・2	63,599	売掛金	19,770
	クボタ エンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ 州	百万US\$ 10	エンジン及び その部品、ア クセサリーの 販売・エンジ ニアリング・ アフターサー ビス	(所有) 間接 90.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注) 1	31,475	売掛金	10,385
	サイアム クボタ コーポレー ション Co., Ltd.	タイ バトムタ ーニ州	百万B 2,739	タイ国内及び 周辺国向けト ラクタ、コン バイン、イン ブルメント、 横形ディーゼ ルエンジン、 耕うん機等の 製造・販売	(所有) 直接 60.0%	当社製品の 製造・販売 役員の兼任	製品等の 販売(注) 1	21,064	売掛金	6,868
	クボタ パウマシー ネン GmbH	ドイツ ツバイプ リュッケン	百万EUR 14	ドイツを中心 とする欧州に おける小型建 機の製造・販 売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 製造・販売	製品等の販 売(注) 1	18,813	売掛金	7,927
	㈱クボタ建 機ジャパン	尼崎市	300	建設機械等の 販売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注) 1	11,688	売掛金	9,515
	㈱クボタ クレジット	大阪市	350	国内における 農機、建機及 びその関連商 品の小売金融 業務	(所有) 直接 51.7% 間接 15.1%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3・4	51,170	短期貸付金 長期貸付金	24,900 24,000
							利息の受取 (注) 3	488	(流動資産) その他	65
	サイアム クボタ リーシング Co., Ltd.	タイ バトムタ ーニ州	百万B 1,375	タイにおける トラクタ及び コンバイン等 の小売金融業 務	(所有) 間接 100.0%	債務保証	債務保証 (注) 5	18,989	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていず、期末残高には消費税等が含まれています。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。
2. 取引金額及び期末残高には、第三者であるマルベニアメリカ Corp. を介した取引及びそれに係る残高が含まれています。
3. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。
4. 取引金額には、期中の平均貸付高を記載しています。
5. サイアムクボタリーシング Co., Ltd. の金融機関からの借入金につき、債務保証を行っています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 340円27銭
2. 1株当たり当期純利益 16円11銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

株式会社 クボタ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 ⑩

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クボタの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則（平成21年法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる事項1. 参照）に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

株式会社 クボタ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クボタの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第121期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第121期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月9日

#### 株式会社クボタ 監査役会

常勤監査役	西	口	芳	治	Ⓔ
常勤監査役	福	田	俊	弘	Ⓔ
常勤監査役(社外監査役)	森	下	雅	夫	Ⓔ
監査役(社外監査役)	末	川	義	郎	Ⓔ
監査役(社外監査役)	若	林	正	伸	Ⓔ

以上



メ 毛

## ▶ 東日本大震災の被災地域を支援

当社では3月14日に社長を本部長とする「東日本大震災 支援・復興対策本部」を設置し、義援金と建設機械20台（オペレーター派遣含む）を合わせ総額5億円相当を拠出いたしました。また、堺製造所の社員が大阪府堺市の支援活動にボランティアとして参加し、物資の受け入れや配送準備を行いました。4月中旬には、原発事故で風評被害を受けている農産物を、社員食堂で利用する取り組みを行い、長年農家の方々と深く関わってきた企業として、被災農家を支援しています。今後も、クボタグループ全従業員が一丸となって、被災地域の日も早い復興のため、支援を強化・継続してまいります。



堺市の救援物資受付ボランティアの様子



社員食堂で利用している福島県産のお米

## ▶ タイにエンジンの生産拠点を設立

アジア諸国の経済成長とともに、農機、建機、産業用機械の需要が高まっており、今後、エンジン市場の拡大が予測されています。当社は2011年2月、タイにエンジンの生産拠点となる子会社「クボタエンジン（タイランド）」を設立しました。2008年12月に設立したエンジン鋳物を生産する「サイアムクボタメタルテクノロジー」に加え、エンジンの加工・組立を行う拠点を設立することで、現地でのエンジンの一貫生産を行い、コスト競争力の強化と為替変動リスクの回避を図ります。2012年10月に量産を開始し、2015～2016年頃には最大生産能力である12万台レベルの生産を行う計画です。



イメージ図 右上：サイアムクボタメタルテクノロジー、  
左下：クボタエンジン（タイランド）

## ▶ 中国に水処理会社2社と地域統括会社を設立

当社は、中国の水処理市場に本格参入するため、中国大手水処理エンジニアリング企業との合併会社「久保田こくたいかん 国禎こくてい 環保ぼ 工程こうてい 科技かぎ (安徽あんき) 有限公司」と、クボタ独資の新会社「久保田くぼた 環保かんぼ 科技かぎ (上海) 有限公司」を設立することといたしました。近年、中国では水不足と水質汚染が深刻化しており、現地法人を設立することで地域に密着した事業展開を行い、中国の水問題の解決に貢献することを目指します。また、当社初の地域統括会社「久保田 (中国) 投資有限公司」も設立し、地域戦略の立案と実行、現地事業会社への経営支援を強化し、当社グループの総合力を発揮する体制を構築します。



中国市場に投入する膜装置

## ▶ サウジアラビアの石油化学プラント用反応管<sup>(※)</sup>工場が本格生産を開始



2009年12月にサウジアラビアで設立した合併会社「クボタサウジアラビアカンパニー」が、本年3月より石油化学プラント向け反応管の生産を開始しました。現地での生産・販売により、石油化学産業の成長が著しい中東市場のほか、北アフリカや欧州市場での事業拡大を図ります。2014年に7,500万ドル、2017年には1億ドルの売上を目指します。

※反応管：石油化学プラントでエタン・ナフサの分解に用いられる耐熱鋼製のチューブ

## ▶ 新耐震管GENEX（ジェネックス）を開発

高い耐震性能と長寿命が特長の新型ダクタイル鉄管「GENEX（ジェネックス）」を開発しました。この製品は、表面に施している亜鉛合金による特殊な塗装が、埋設後の腐食の影響を軽減するため、山地を除く日本国土の95%の環境で、100年以上の寿命が期待できます。また、管接合部の形状見直しによる施工性の向上、管路布設工事のトータルコストの低減も実現します。2010年10月に外径100mmの製品を先行販売し、2011年4月にフルラインナップでの販売を開始しました。



新耐震管GENEX

## ▶ 海外向け農業機械・乗用草刈機を日本市場で発売

高い基本性能と耐久性を備えながら、機能を絞り込んだシンプル設計の海外向け製品（トラクタ・コンバイン・田植機）を日本市場に投入しました。グローバルに展開する当社の機械事業のスケールメリット、コスト競争力を活かし、現行国内モデルよりも低価格で発売することで、日本農業の生産コストの低減に貢献します。また、北米、欧州市場で展開している公園等緑地管理用の乗用草刈機も販売を開始しました。



クボタトラクタ  
Grandom ワールド  
M108W



クボタコンバイン  
ワールド WR460M-C



クボタ歩行型田植機  
SPW-28CB-JP



乗用モア T1880

### ▶ クボタサンベジファーム かなん農場が完成

2010年2月に設立した、障がい者雇用と遊休農地活用を目的とした水耕栽培事業会社・クボタサンベジファームの「かなん農場」（大阪府南河内郡河南町）が、同年12月に完成しました。12名の障がい者がレタスや水菜、小松菜などの「サンベジ野菜」を栽培、2011年3月に初出荷しました。大阪府下のスーパーマーケット「KINSHO（キンショー）」の9店舗や焼肉チェーン店で販売するほか、クボタグループの社員食堂への提供や社内販売なども行っており、好評をいただいています。将来的には他のスーパーや外食産業への販売を計画しています。



サンベジ野菜のロゴマーク



### ▶ クボタeプロジェクト：耕作放棄地の再生支援

当社は、社会貢献活動「クボタeプロジェクト」の取り組みとして、全国各地で耕作放棄地の再生支援を行っています。2010年11月には、石川県能美市坪野町にて再生作業を実施しました。農機や建設機械で雑木伐採や整地を行った結果、20年間付付けられず荒廃していた田んぼは、山菜栽培地やドジョウの養殖池などに生まれ変わる予定です。クボタグループは、今後も地域の方々と協力し、さまざまな活動を通して日本農業活性化を応援してまいります。



耕作放棄地再生作業の様子（石川県能美市坪野町）

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株)証券代行部 tel. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店 日本証券代行(株)本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪 海外：ニューヨーク

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

### 配当金計算書について

配当金支払い時にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。  
なお、配当金領収証にてお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

**Kubota**

For Earth, For Life